

令和7年度

白石町後期高齢者医療特別会計予算書

佐賀県杵島郡白石町

議案第24号

令和7年度白石町後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度白石町の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ452,900千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年3月4日提出

白石町長 田 島 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		307,826
	1 後期高齢者医療保険料	307,826
2 使用料及び手数料		20
	1 手数料	20
4 繰入金		134,028
	1 一般会計繰入金	134,028
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		11,025
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	587
	3 受託事業収入	10,436
歳 入 合 計		452,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		1,567
	1 総務管理費	61
	2 徴収費	1,506
2 後期高齢者医療広域連合納付金		439,938
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	439,938
3 保健事業費		10,805
	1 保健事業費	10,805
4 諸支出金		588
	1 償還金及び還付加算金	587
	2 繰出金	1
5 予備費		2
	1 予備費	2
歳 出 合 計		452,900

後期高齢者医療特別会計

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	307,826	340,427	△32,601
2 使用料及び手数料	20	20	0
4 繰入金	134,028	127,811	6,217
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	11,025	10,941	84
歳入合計	452,900	479,200	△26,300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	1,567	1,341	226			1,567	0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	439,938	466,610	△26,672			439,938	0
3 保健事業費	10,805	10,620	185			10,805	0
4 諸支出金	588	627	△39			588	0
5 予備費	2	2	0				2
歳 出 合 計	452,900	479,200	△26,300	0	0	452,898	2

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	175,347	234,837	△59,490	1 特別徴収保険料	175,347	特別徴収保険料
2 普通徴収保険料	132,479	105,590	26,889	1 現年度分	132,279	現年度分普通徴収保険料
				2 過年度分	200	過年度分普通徴収保険料
合 計	307,826	340,427	△32,601			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	20	20	0	1 督促手数料	20	保険料督促手数料
合 計	20	20	0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	22,076	22,226	△150	1 事務費繰入金	22,076	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	111,952	105,585	6,367	1 保険基盤安定繰入金	111,952	保険基盤安定繰入金
合 計	134,028	127,811	6,217			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金
合 計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	保険料延滞金
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
合 計	2	2	0			

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	567	606	△39	1 保険料還付金	567	保険料還付金
2 還付加算金	20	20	0	1 還付加算金	20	還付加算金

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
合計	587	626	△39			

(款) 6 諸収入

(項) 3 受託事業収入

1 特定健康診査等委託料	586	463	123	1 特定健康診査等委託料	586	特定健康診査等委託料
2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業委託料	9,850	9,850	0	1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業委託料	9,850	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業委託料
合計	10,436	10,313	123			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	61	60	1			61	0			
						61	0	10 需用費	61	<u>一般管理費</u>
						(繰)事務費繰入金	61			10需用費
										消耗品費
合計	61	60	1			61	0			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	1,506	1,281	225			1,506	0			
						1,506	0	10 需用費	212	<u>徴収費</u>
						(使)保険料督促手数料	20			10需用費
						(繰)事務費繰入金	1,486			印刷製本費
								11 役務費	1,272	11役務費
								18 負担金、補助及び交付金	22	通信運搬費
										手数料
										18負担金、補助及び交付金
										特別徴収経由事務負担金
合計	1,506	1,281	225			1,506	0			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	439,938	466,610	△26,672			439,938	0			
						439,938	0	18 負担金、補助及び交付金	439,938	<u>後期高齢者医療広域連合納付金</u>
						(後)特別徴収保険料	175,347			18負担金、補助及び交付金
						(後)現年度分普通徴収保険料	132,279			特別徴収保険料
						(後)過年度分普通徴収保険料	200			普通徴収保険料
						(繰)事務費繰入金	20,160			過年度分保険料
						(繰)保険基盤安定繰入金	111,952			共通経費等負担金(一般会計)
										共通経費等負担金(特別会計)
										保険基盤安定負担金
合計	439,938	466,610	△26,672			439,938	0			

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 疾病予防費	9,850	9,850	0			9,850	0			
						9,850	0	1 報酬	2,041	<u>高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業</u>
										9,850

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
				(諸) 高齢者の保健事業と 介護予防の一体的な 実施事業委託料		9,850		3 職員手当等	1,104	1報酬 保健師報酬	2,041 1,004
								4 共済費	298	管理栄養士報酬 3職員手当等	1,037 1,104
								8 旅費	57	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	600 504
								10 需用費	202	4共済費	298
								11 役務費	47	会計年度任用職員共済組合負担金 会計年度任用職員共済組合事務費負担 金	288 10
								13 使用料及び 賃借料	301	8旅費 会計年度任用職員費用弁償 10需用費	57 57 202
								27 繰出金	5,800	消耗品費 燃料費 11役務費 通信運搬費 13使用料及び賃借料 公用車リース料 27繰出金 一般会計繰出金	169 33 47 47 301 301 5,800 5,800
2 健康診査費	955	770	185			955	0				
				(繰) 事務費繰入金		369	0	1 報酬	75	健康診査費 1報酬	<u>955</u> 75
				(諸) 特定健康診査等委託 料		586		3 職員手当等	57	一般事務補助職員報酬 3職員手当等	75 57
								4 共済費	9	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	31 26
								8 旅費	2	4共済費	9
								10 需用費	320	会計年度任用職員共済組合負担金 会計年度任用職員共済組合事務費負担 金	8 1
								11 役務費	492	8旅費 会計年度任用職員費用弁償 10需用費	2 2 320
										消耗品費	182

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									印刷製本費 11 役務費 郵送料	138 492 492
合計	10,805	10,620	185			10,805	0			

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	567	606	△39			567	0			保険料還付金 22 償還金利子及び割引料 保険料還付金	567 567 567
				(諸) 保険料還付金		567	0	22 償還金利子及び割引料	567		
2 還付加算金	20	20	0			20	0			還付加算金 22 償還金利子及び割引料 保険料還付加算金	20 20 20
				(諸) 還付加算金		20	0	22 償還金利子及び割引料	20		
合計	587	626	△39			587	0				

(款) 4 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 他会計繰出金	1	1	0			1	0			一般会計繰出金 27 繰出金 一般会計繰出金	1 1 1
				(繰) 前年度繰越金		1	0	27 繰出金	1		
合計	1	1	0			1	0				

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	2	2	0				2			予備費 予備費	2 2
							2	28 予備費	2		
合計	2	2	0				2				

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(4)	2,116		1,161	3,277	307	3,584	
前年度	(4)	2,505		790	3,295	203	3,498	
比較	(0)	△ 389		371	△ 18	104	86	

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	宿日直 手当	退職手当 (負担金)	管理職員 特別勤務 手当
	本年度							631	530				
	前年度							430	360				
	比較							201	170				

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	()							
前年度	()							
比較	()							

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	宿日直 手当	退職手当 (負担金)	管理職員 特別勤務 手当
	本年度												
	前年度												
	比較												

備考

- 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。
- 2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(4)	2,116		1,161	3,277	307	3,584	
前 年 度	(4)	2,505		790	3,295	203	3,498	
比 較	(0)	△ 389		371	△ 18	104	86	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 (負 担 金)
	本 年 度		631	530		
	前 年 度		430	360		
	比 較		201	170		

備考

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。
- 2 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。